

帯広空港ターミナルビル株式会社

2021年3月期

# 1. 事業の概況

## (1) 事業の経過および成果ならびに対処すべき課題

昨年1月15日北海道エアポート株式会社グループの一員として新たなスタートを切って間もなく、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、航空運輸業界はもとより広範囲な産業経済活動に大きな影響を及ぼしております。

当空港でも新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、業界がドライブインに則った対応に加え、北海道エアポートグループ独自の対策としてサーモグラフィによる検温装置を設置し、お客様に安全安心にご利用いただける環境を整えてまいりました。しかしながら、運航便の減便は年間を通して続き、利用者数の減少により入居テナトも大変な苦戦を強いられている状況にあることから、テナト各社に対する賃貸料の減免を行ってまいりました。

以上のような状況の中会社運営を行ってまいりました結果につき、ここに第43期（令和2年度）の事業概況をご報告申し上げます。

帯広空港における航空関係の動きと致しまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による減便の影響で、東京便の運航便数は前年度の約50%（2,487便）でした。

なお、当年度も日本航空による帯広名古屋（中部国際）線が8月の1ヶ月間、季節運航されました。運航便数は36便（前年度比約106%）でした。

次に、令和2年度の総乗降客数は、コロナ対策による減便の影響もあり、前年度比30.0%の198,526人でした。1981年3月に現空港に移転開港以来最低の数字です。内訳は、東京便が196,846人（前年度比30.1%）、名古屋便が1,680人（前年度比36%）、その他の便はありませんでした。

売店および飲食店の売上は旅客数が大きく減少したことから、売店が前年度比32.6%、飲食店が前年度比32.0%でした。

また、貨物・郵便の取扱は約1,074ト（前年度比41.9%）となったほか、空港連絡バス利用者は37,109人（前年度比35.6%）、リカー利用台数は15,417台（前年度比44.7%）となりました。

次に、今期の営業成績であります。

営業収益は、直接費収入等の減少により、445,855千円（前年度比94.3%）。営業費用はほぼ横ばいの399,900千円（前年度比98.0%）で、営業利益は45,955千円（前年度比70.6%）となりました。これに、雑収入等の営業外損益を加減算した経常利益は51,762千円（前年度比76.3%）となり、法人税等と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前年度より24,988千円減の35,180千円（前年度比58.5%）となりました。

結果、第43期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、安定的な営業成績で推移できた一年でありました。株主様をはじめ、関係各位のご支援の賜と厚くお礼を申し上げます。次第です。

今後は新型コロナウイルスの再拡大や長期化により、取り巻く環境の予測策定が困難で不確定な要素が多い状況にあり、空港事業も非常に厳しい状況が続くことが予想されますが、第44期においては北海道エアポート株式会社グループの事業方針に基づきながら、「十勝の空を拓く企業として、地域の飛躍発展に貢献する」という会社理念のもと、安全安心な空港ターミナル機能の提供と効率的合理的な事業運営を推進して参ります。

第44期では次の重点事項に取り組んで参ります。

1. 北海道エアポート株式会社との円滑な合併に向け、作業を進める。
2. 新型コロナウイルス感染防止を徹底する。
3. 北海道の航空ネットワークを支える重要な空港として、安全・快適で利便性の高い空港ターミナル機能を提供することはもとより、施設サービスの向上を図るとともに、多くの方々に気軽に立ち寄っていただける賑わい空間づくりを進める。
4. 北海道エアポート株式会社と一丸となり、とちか観光誘致空港利用推進協議会をはじめ、関係機関・団体と連携し、一層の需要喚起と航空会社に対する誘致活動に取り組むとともに、地域知名度の向上と空港利用の拡大を推進する。
5. 北海道エアポート株式会社からの受託事業である「帯広空港総合維持管理業務」を確実に遂行し、空港基本施設の適切な維持と航空機の安全運航確保に努める。

以上の活動を進めていくにあたり、当社の公共的役割と責任を自覚し、会社の発展のため、また地域の発展への貢献を果たすべく努めてまいり所存です。

株主様には今後とも尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資等は次の通りであります。

① 自家用発電機遮断機交換	2,097千円
② PBB2号機 メーター交換	1,800千円
③ 地下外の高精度液面計設置	1,300千円

第44期における主な設備投資等として、排水管盛り替え工事や多言語放送設備の設置等を実施する予定であります。

## (3) 資金調達の状況

当期中に実施した設備投資の所要資金は全て自己資金を充当しました。

なお、当期においては増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

	29年度 (第40期)	30年度 (第41期)	1年度 (第42期)	2年度 (第43期) 当期
営業収益(千円)	473,227	474,176	473,035	445,854
経常利益(千円)	115,245	71,378	67,877	51,762
当期純利益(千円)	40,772	48,558	60,167	35,179
一株当りの当期純利益(円)	876.83	1,044.27	1,293.93	756.55
総資産(千円)	2,825,853	2,685,895	2,210,515	2,256,305
純資産(千円)	2,045,040	2,079,648	2,126,529	2,165,056

(注) 記載金額は千円未満を、一株当り当期純利益は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨て表示しております。

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容

当社の主要な事業は、航空運輸に附帯関連する不動産の賃貸業であり、貸室ならびに空港利用施設の賃貸、空港事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供であります。

### (2) 施設概要

所在地：帯広空港内

(令和3年3月31日現在)

建物・施設	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
旅客ビル	5,542.19	10,410.59
貨物ビル1	603.06	551.37
貨物ビル2	471.20	421.60
プロパン庫	16.00	16.00
浄化槽機械室	130.67	130.67
旧井戸・受水槽室	55.25	55.25
発電機室	79.91	62.42
給油施設	(敷地面積 4,075.50)	200KL 屋外タンク2基
道警用格納庫・事務所	641.63	807.46
道警用エプロン	2,552.50	駐機数 2スポット
道警用給油施設	(地下タンク)	10KL 地下タンク1基

### (3) 株式の状況 (令和3年3月31日現在)

発行可能株式の総数 100,000 株

発行済株式の総数 46,500 株

期末現在株主総数 1 名

当期中株主増減 無し

大株主 (1,000株以上の株主) (令和3年3月31日現在)

大株主名	所有株式数	持株比率
北海道エアポート株式会社	46,500	100%

### (4) 借入状況 (令和3年3月31日現在)

今期末現在、借入金はありません。

### (5) 従業員の状況 (令和3年3月31日現在)

項目 性別	従業員数 (名)				平均年齢 (才)				平均勤続年数 (年)			
	正	嘱託	出向	計	正	嘱託	出向	計	正	嘱託	出向	計
男	14	6	1	21	40.9	57.9	67.9	47.0	4	11.1	1	5.8
女	1	1	0	2	55.8	61.1	0	58.5	34.6	36.8	0	35.7
計	15	7	1	23	41.9	58.4	67.9	48.0	6	14.8	1	8.4

### (6) 取締役及び監査役 (令和3年3月31日現在)

会社における地位	氏名	主な職業
代表取締役社長	川田章博	帯広商工会議所 会頭
専務取締役	美土路 純一	
常務取締役	原田 浩信	帯広信用金庫 相談役
取締役	増田 正二	
監査役	竹田 悦郎	

## (7) 帯広空港利用状況

### 乗降客数

区 分	定 期 便 (人)		チャーター便 ダイバート等 ※ (人)	合 計	定期便 (%)	
	東京便	名古屋便			搭乗率	就航率
28年度	617,759	4,557	6,191 ( 5,910)	628,507	68.0	99.1
29年度	661,622	4,527	4,333 ( 4,333)	670,482	71.6	99.3
30年度	673,501	4,603	910 ( 910)	679,014	74.2	99.3
1年度	654,664	4,667	2,436 ( 508)	661,767	70.8	98.9
2年度	196,846	1,680	0 ( 0)	198,526	48.1	98.9

※( )内は国際チャーター便乗降客数

東 京 便 H 9. 7.1 JAL 就航 (ダブルトラッキング) 【東京便 4 往復/日 : JAS3、JAL1】  
H14.10.1 JAL・JAS 経営統合により全便 JAS 運航  
H16. 4.1 JAL ジャパン 全便 JAL 運航  
H23. 3.27~ ADO 就航 (東京便 3 往復/日) 【東京便 7 往復/日 : JAL4、ADO3】

名古屋 (中部国際) 便 H28.8.1~8.31 JAL 季節運航 (週 4 日 : 日・月・水・金)  
H29.8.1~8.31 // ( // )  
H30.8.1~8.31 // ( // )  
R 1.8.1~8.31 // ( // )  
R 2.8.1~8.31 // ( // )

国際チャーター便 H28年度 28 便運航 <台湾 : 22 便 5,106 人 / 中国 : 6 便 804 人>  
H29年度 22 便運航 <台湾 : 22 便 4,333 人>  
H30年度 6 便運航 <中国 : 4 便 614 人 / ハワイ : 2 便 296 人 (邦人)>  
R 1年度 4 便運航 <台湾 : 4 便 508 人> (AIRDO)

国内チャーター便 R 1年度 24 便運航 <1,773 人> (FDA)

名古屋 (小牧) 便 : H13.4.1 から毎日運航 (H14.4.1 からダイヤ変更にて運航) H22.10.31 から休止

大 阪 便 : H17年度から季節運航 H21.8.31 休止

函 館 便 : H17.3.13 エアトランセ就航 (H19.3.14 から運航形態が不定期運航に変更) H19.9.30 休止

福 島 便 : H12.9.30 休止 (JAL)

千 歳 便 : H19.2.1 休止 (エアトランセ)

### 貨物取扱量 (含郵便)

(t)

区 分	発 送	到 着	合 計
28年度	1,414	1,541	2,955
29年度	1,473	1,443	2,916
30年度	1,501	1,379	2,880
1年度	1,344	1,216	2,560
2年度	429	645	1,074

## (8) テナント入居状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	テナント数	備 考
旅客ビル	24店	1階12店、2階10店、3階2店
貨物ビル	3店	(貨物ビルⅠ~2店 貨物ビルⅡ~1店)
給油施設	1店	

## 入 居 者 (令和3年3月31日現在)

航 空 会 社	日本航空株式会社 株式会社AIRDO 府中エアサービス株式会社
飲 食 ・ 喫 茶	有限会社たむら「レストラン ハートフィールド」
ス ナ ッ ク	株式会社JALUX「とがち野マルシェ」
売 店	株式会社JALUX「BLUE SKY」・「中央ゲート店」 有限会社小島商店 株式会社藤丸 メークイン産業株式会社 株式会社福原 北海道十勝みやげ名店会協同組合 株式会社六花亭
レ ン タ カ ー	株式会社トヨタレンタリース帯広 株式会社日産カーレンタルソリューション ニッポンレンタカー北海道株式会社 タイムズモビリティ株式会社 オリックス自動車株式会社
インフォメーションカウンター	十勝観光連盟 十勝バス株式会社
リゾートサービスカウンター	株式会社エス・シー・エム (サホロリゾートインフォメーション)
官 公 庁 等	北海道警察 北海道エアポート株式会社
保 安 警 備	株式会社セノン
貨 物	日本航空株式会社 株式会社AIRDO
給 油 施 設	ENEOS株式会社

## (9) 庶務事項

### ① 株主総会

第42期定時 令和2年 6月23日 場所 帯広経済センタービル

### ② 取締役会

第1回 令和2年 5月27日 場所 北海道ホテル  
第2回 令和2年 6月23日 場所 帯広経済センタービル  
第3回 令和2年 6月23日 場所 帯広経済センタービル  
第4回 令和2年 9月29日 場所 ホテル日航ノースランド帯広  
第5回 令和2年12月 7日 書面決議  
第6回 令和3年 3月26日 場所 北海道ホテル

### ③ 監査会

決算監査会 令和2年 5月12日 場所 帯広空港ターミナルビル  
第1回監査会 令和2年 6月23日 場所 帯広経済センタービル

## (10) 登記事項

当期中に登記した事項は次のとおりです。

令和 2年7月3日 役員変更登記 (監査役1名 任期満了再任)

## (11) 使用貸借・承認事項

### ① 北海道IPL<sup>®</sup>ト株式会社土地使用貸借

(内 訳)

(令和3年3月31日現在)

旅客・貨物ターミナルビル及び附帯施設敷地	11,158.96 m <sup>2</sup>
給油施設	4,075.50 m <sup>2</sup>
給水施設	121.04 m <sup>2</sup>
汚水処理施設	205.66 m <sup>2</sup>
駐車場	3,613.96 m <sup>2</sup>
道警へり駐機場施設	6,198.04 m <sup>2</sup>
//	1,310.07 m <sup>2</sup>
計	26,683.23 m <sup>2</sup>

### ② 帯広空港構内営業承認

営業期間 自 令和3年3月1日～至 令和6年2月29日

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
<b>流動資産</b>	759,848,286	<b>流動負債</b>	68,902,247	
現金・預金	45,300,714	未払金	16,499,303	
たな卸商品	300,719	未払費用	277,280	
貯蔵品	78,317	未払法人税等	11,408,600	
前払費用	10,780	未払消費税等	8,308,400	
未収収益	11,140,041	預り金	637,191	
未収入金	2,188,839	前受収益	29,024,188	
預け金	700,828,876	賞与引当金	2,747,285	
<b>固定資産</b>	1,496,457,549	<b>固定負債</b>	22,347,048	
(有形固定資産)	( 1,464,079,386 )	預り敷金	11,808,443	
建物	2,447,456,686	退職給付引当金	8,387,605	
建物付属設備	1,728,367,578	役員退職引当金	2,151,000	
構築物	349,052,050			
機械装置	277,060,943			
什器備品	178,487,730			
車輛運搬具	3,014,854			
減価償却累計額	△ 3,519,360,455			
(無形固定資産)	( 247,174 )			
電話加入権	247,174			
(投資その他の資産)	( 32,130,989 )			
投資有価証券	24,700,000			
出資金	103,000			
差入保証金	40,000			
長期前払費用	104,196			
繰延税金資産	7,183,793			
<b>資産合計</b>	2,256,305,835	<b>負債合計</b>	91,249,295	
		<b>資本金</b>	465,000,000	465,000,000
		<b>利益剰余金</b>	1,696,046,490	
		利益準備金	61,995,000	
		施設整備積立金	823,000,000	
		旅客ビル建設積立金	668,000,000	
		別途積立金	106,000,000	
		繰越利益剰余金	37,051,490	
		<b>評価・換算差額等</b>	4,010,050	
		その他有価証券 評価差額金	4,010,050	
		<b>純資産合計</b>	2,165,056,540	
		<b>負債・純資産合計</b>	2,256,305,835	

# 損 益 計 算 書

〔 自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日 〕

(単位:円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	445,854,976
	賃 貸 収 入	394,486,700
	維 持 管 理 委 託 料 収 入	40,847,596
	附 帯 事 業 収 入	10,362,260
	商 品 売 上	158,420
	営 業 費 用	399,899,751
	商 品 売 上 原 価	165,836
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	399,733,915
	営 業 利 益	45,955,225
	益 の 部	営 業 外 収 益
受 取 利 息		7,313
受 取 配 当 金		4,000
雑 収 入		5,890,604
営 業 外 費 用		94,869
繰 延 資 産 償 却 雑 損		94,728 141
経 常 利 益		51,762,273
益 特 別 損 失 の 部 損	特 別 損 失 固 定 資 産 圧 縮 損	123,000 123,000
税 引 前 当 期 純 利 益		51,639,273
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		18,055,589
法 人 税 等 調 整 額		-1,596,168
当 期 純 利 益		35,179,852

# 株主資本等変動計算書

商号 帯広空港ターミナルビル株式会社

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	当期首残高		465,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>465,000,000</u>
2. 利益剰余金	当期首残高		61,995,000
(1) 利益準備金	当期変動額		0
	当期末残高		<u>61,995,000</u>
(2) その他利益剰余金	当期首残高		106,000,000
別途積立金	当期変動額		0
	当期末残高		<u>106,000,000</u>
施設整備積立金	当期首残高		793,000,000
	当期変動額		
	施設整備積立金の積み立て	30,000,000	<u>30,000,000</u>
	当期末残高		<u>823,000,000</u>
旅客ビル建設積立金	当期首残高		638,000,000
	当期変動額		
	旅客ビル建設積立金の積み立て	30,000,000	<u>30,000,000</u>
	当期末残高		<u>668,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		61,871,638
	当期変動額		
	施設整備積立金の積み立て	-30,000,000	
	旅客ビル建設積立金の積み立て	-30,000,000	
	当期純利益	35,179,852	<u>-24,820,148</u>
	当期末残高		<u>37,051,490</u>
<b>その他利益剰余金合計</b>			
	当期首残高		1,598,871,638
	当期変動額		
	施設整備積立金の積み立て	0	
	旅客ビル建設積立金の積み立て	0	
	当期純利益	35,179,852	<u>35,179,852</u>
	当期末残高		<u>1,634,051,490</u>
<b>株主資本合計</b>			
	当期首残高		2,125,866,638
	当期変動額		
	施設整備積立金の積み立て	0	
	旅客ビル建設積立金の積み立て	0	
	当期純利益	35,179,852	<u>35,179,852</u>
	当期末残高		<u>2,161,046,490</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		662,435
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,347,615	<u>3,347,615</u>
	当期末残高		<u>4,010,050</u>
<b>評価・換算差額等合計</b>			
	当期首残高		662,435
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,347,615	<u>3,347,615</u>
	当期末残高		<u>4,010,050</u>

## Ⅲ 新 株 予 約 権

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	<u>0</u>

## 純 資 産 の 部 合 計

当期首残高	2,126,529,073
当期変動額	
施設整備積立金の積み立て	0
旅客ビル建設積立金の積み立て	0
当期純利益	35,179,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>3,347,615</u>
当期末残高	<u>2,165,056,540</u>

# 個別注記表

〔 自：令和 2年4月1日  
至：令和 3年3月31日 〕

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額のうち帯広商工会議所の特定退職金共済制度から支給される退職一時金額を控除した額を計上しております。
  - (3) 役員退職引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
7. 税効果会計の適用  
法人税、住民税及び事業税については税効果会計を採用しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 投資有価証券の内訳：日本航空株式会社普通株式10,000株24,700,000円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 特記事項なし

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 46,500 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月23日開催の定時株主総会において、配当は行わないと決議されました。

### Ⅵ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 別	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
未払事業税	773,066 円	10.55 %	815,144 円	9.13 %
前払費用	69,924 円	0.95 %	0 円	0.00 %
賞与引当金繰入額否認	96,864 円	1.32 %	831,328 円	9.32 %
減価償却超過額	3,497,337 円	47.73 %	3,496,181 円	39.18 %
一括償却資産損金算入限度超過額	16,548 円	0.23 %	592,108 円	6.64 %
退職給与引当金繰入額否認	2,873,836 円	39.22 %	3,188,982 円	35.74 %
【繰延税金資産小計】	7,327,575 円	100.00 %	8,923,743 円	100.00 %
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0 円	0.00 %	0 円	0.00 %
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0 円	0.00 %	0 円	0.00 %
【評価性引当額小計】	0 円	0.00 %	0 円	0.00 %
【繰越税金資産合計】	7,327,575 円	100.00 %	8,923,743 円	100.00 %
その他有価証券評価差額(評価益)	287,565 円	100.00 %	1,739,950 円	100.00 %
【繰延税金負債合計】	287,565 円	100.00 %	1,739,950 円	100.00 %
【繰延税金資産(負債)の純額】	7,040,010 円		7,183,793 円	

## 2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 別	構成比（前期）	構成比（当期）
法定実効税率を適用して計算した法人税率	30.27 %	30.26 %
交際接待費等の損金不算入額	0.00 %	0.13 %
【永久差異加算項目合計】	0.37 %	0.91 %
受取配当金の益金不算入額	-0.09 %	1.04 %
【永久差異減算項目合計】	-0.09 %	0.00 %
住民税均等制	0.41 %	0.00 %
【税効果会計対象外の税金合計】	0.41 %	0.56 %
税効果会計適用初年度影響額	-10.32 %	0.00 %
前期末と当期の法定実効税率の差異	0.00 %	-0.02 %
その他	-5.63 %	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等	15.01 %	31.87 %

## Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	46,560円35銭
2. 1株当たり当期純利益	756円55銭

以上

## 有形固定資産および無形固定資産の明細

R3.3.31

(単位:円)

区分	種 類	期首残高 (取得価額)	当期増加額 (取得価額)	当期減少額 (取得価額)	期末残高 (取得価額)	減価償却累計額	差引期末簿価	減価償却累計額のうち 当期償却額
有形固定資産	建 物	2,446,296,686	1,160,000	0	2,447,456,686	1,487,661,969	959,794,717	45,125,211
	建物付属設備	1,721,820,578	6,547,000	0	1,728,367,578	1,285,790,833	442,576,745	55,714,186
	構 築 物	349,052,050	0	0	349,052,050	337,275,979	11,776,071	3,852,001
	機 械 装 置	277,060,943	0	0	277,060,943	245,829,972	31,230,971	7,315,462
	什 器 備 品	177,064,330	1,423,400	0	178,487,730	160,355,067	18,132,663	8,657,749
	車 輛 運 搬 具	3,014,854	0	0	3,014,854	2,446,635	568,219	283,682
	計	4,974,309,441	9,130,400	0	4,983,439,841	3,519,360,455	1,464,079,386	120,948,291
無形固定資産	電 話 加 入 権	247,174	0	0	247,174		247,174	0
	計	247,174	0	0	247,174		247,174	0

## 引 当 金 の 明 細

令和2年度

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付引当金	8,677,008	666,997	956,400	8,387,605
役員退職引当金	817,000	1,334,000	0	2,151,000
賞与引当金	320,000	2,747,285	320,000	2,747,285

(注) 1. 計上の理由および額の算定方法

- (1) 退職給付引当金……………従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の内、帯広商工会議所の特定退職金共済制度から支給される退職一時金額を控除した額を計上した。
- (2) 役員退職引当金……………役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上した。
- (3) 賞与引当金……………従業員に支給する夏季賞与に備えるため、規程に基づく要支給額の全額を計上した。

## 販売費および一般管理費の内訳

〔 自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日 〕

(単位:円)

項 目	金 額
1. 出 向 負 担 金	14,868,000
2. 役 員 報 酬	4,320,000
3. 給 料 手 当	77,789,244
4. 特 退 金 掛 金	2,220,000
5. 退 職 給 付 費 用	666,997
6. 役員退職給与引当金繰入額	1,334,000
7. 福 利 厚 生 費	14,502,017
8. 教 育 訓 練 費	368,317
9. 旅 費 交 通 費	1,237,835
10. 交 際 接 待 費	216,351
11. 通 信 費	881,645
12. 公 租 公 課	4,005,018
13. 支 払 手 数 料	2,646,407
14. 諸 会 費	1,265,511
15. 会 議 費	440,627
16. 印 刷 費	552,227
17. 新 聞 図 書 費	408,448
18. 新 事 務 用 消 耗 品 費	1,814,746
19. 広 告 宣 伝 費	1,131,406
20. 雑 費	309,398
21. 一 括 償 却 備 品 費	3,176,870
22. 消 耗 品 費	4,478,542
23. 水 道 光 熱 費	31,018,258
24. 保 守 費	16,583,543
25. 設 備 運 転 費	9,890,000
26. 清 掃 費	22,787,602
27. 警 備 費	11,257,379
28. 事 業 費	146,897
29. レ ン タ ル 料	2,866,364
30. リ 一 ス 料	27,935
31. 地 代 家 賃	1,534,060
32. 修 繕 費	22,092,130
33. 固 定 資 産 税	21,287,100
34. 損 害 保 険 料	660,750
35. 減 価 償 却 費	120,948,291
<b>合 計</b>	<b>399,733,915</b>